

平成 26 年度 調査研究委員会事業報告

1. 活動テーマ 「会員による研究活動の推進」

2. 目的

調査研究事業を通じて保健師の専門性を確保し、保健師の資質向上と保健師業務に係る課題に対して、全国保健師長会調査研究事業（地域保健総合推進事業及び独自事業）の実施により、保健師活動の専門性を高めた活動の推進を図る

3. 実施状況

開催日	場 所	内 容
H26 年 4 月 19 日	ホテルリステル	理事会：平成 25 年度調査研究事業実績報告 平成 26 年度調査研究事業応募状況について
4 月 27 日	ハロー会議室 東京駅前ビル	調査研究委員会： ・平成 26 年度調査研究事業について応募内容の検討 ・平成 26 年度調査研究委員会の活動について
7 月 8 日	日本公衆衛生協会	平成 26 年度地域保健総合推進事業ヒアリング 採択通知後事業開始
10 月中旬	メール会議	日本公衆衛生学会総会におけるブース展示内容の検討
11 月 5～7 日	栃木県総合文化 センター	第 73 回日本公衆衛生学会総会におけるブース展示
H27 年 2 月 5 日 ～4 月 15 日		平成 27 年度調査研究事業募集

4. 結果・課題

- (1) 委員会において平成 26 年度の調査研究事業として 5 事業（別紙参照）を採択し、各支部で実施した。応募のあった全ての事業を採択することとしたため、報告書の印刷費用は認めず、ホームページ上の掲載のみとした。
- (2) 平成 26 年度地域保健総合推進事業として「ソーシャル・キャピタルの醸成にかかる保健師の能力形成に関する研究」を実施し、報告書を作成した。
- (3) 平成 25 年度地域保健総合推進事業については全国保健師長会ブロック別研修会で結果を報告した。加えて、平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業「地域保健対策におけるソーシャルキャピタルの活用のあり方に関する研究」班（代表者：大分県中部保健所 藤内修二）の作業班に参画し、住民組織の育成・支援・協働にかかる手引きの作成及び研修会に参画した。
- (4) 日本公衆衛生学会総会において全国保健師長会の紹介と平成 27 年度調査研究事業の募集のため展示ブースを活用した。準備した報告書や資料は全て参加者に持ち帰ってもらえたが、展示ブースの場所が目立たず、立ち寄る人は少なかった。
- (5) 平成 27 年度調査研究事業の応募は当初締め切りの 3 月 9 日までの応募が少なかったため 4 月 15 日まで延長することとした。
- (6) 委員の勤務地の変更等により、予算を上回ることが想定されたため、平成 26 年度事業報告と平成 27 年度事業採択を次年度当初の会議に諮ることとした。

5. 委 員

- 松本 珠実 大阪市保健所感染症対策課
- 荒賀 直子 甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科
- 海法 澄子 平塚保健福祉事務所
- 齋藤 泰子 武蔵野大学看護学部大学院看護学研究科
- 田高 悦子 横浜市立大学大学院医学部看護学科
- 渡辺 好恵 さいたま市中央区役所保健部保健センター